



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東  
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,641	—	161	—	163	—	156	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	9.49	—
28年12月期第2四半期	—	—

(注) 1 当社は、平成28年12月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年12月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	6,779	4,492	66.1	271.28
28年12月期	5,439	4,347	79.5	261.79

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,479百万円 28年12月期 4,322百万円

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	54.4	240	—	240	—	230	—	13.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、平成29年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期通期の1株当たり当期純利益は1円39銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	16,520,351株	28年12月期	16,520,351株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	8,752株	28年12月期	8,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	16,511,761株	28年12月期2Q	8,063,425株

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前期（平成28年12月期）まで連結決算を行っていましたが、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社KNTV株式会社を吸収合併したこと及び他の連結子会社2社の重要性が乏しいため、当期（平成29年12月期）から単体決算のみを開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善が見られましたが、ヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の今後の政治や経済の動向など海外経済の不確実性に加え、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の当第2四半期累計期間においては、第1四半期累計期間に引き続き、放送事業での2チャンネル運営による収益の安定化が図れたこと、著作権事業が順調に推移したこと、さらに5月から大型イベント開催により、売上高および利益とも大きく伸びております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は36億41百万円、営業利益1億61百万円、経常利益1億63百万円、四半期純利益1億56百万円となっております。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (物販事業)

大型イベントでのグッズ販売等により、売上高および利益とも大幅に増加しております。

この結果、売上高は1億67百万円、セグメント利益は22百万円となっております。

## (ライセンス&amp;メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、キム・ヒョンジュン除隊後初となるソロ全国ツアー「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2017 “INNER CORE”」を全国18都市21公演、防弾少年団のアリーナツアー「2017 BTS LIVE TRILOGY EPISODE III THE WINGS TOUR ～Japan Edition～」を全国6都市にて全13公演を5月から7月にかけて開催しております。また、韓人気アイドルグループHighlightの日本公式ファンクラブ「Highlight JAPAN OFFICIAL FANCLUB」を開設し、より幅広いマネジメント事業の展開を図っております。

著作権事業では、第1四半期累計期間に引き続き、大型ドラマ版権のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

この結果、売上高は22億76百万円、セグメント利益は62百万円となっております。

## (放送事業)

自社テレビ局「DATV」と「KNTV」は、第1四半期累計期間に引き続き、2チャンネルの特性を活かした番組提供と継続的なプロモーション展開により視聴者の獲得を図ってまいりました。

DATVは、ソン・ジェリム&キム・ソウン主演ドラマ「パーフェクトカップル～恋は試行錯誤～」、人気俳優パク・ソジュンの出演プログラム一挙放送、イ・ミンホがプレゼンターを務めた「イ・ミンホ ネイチャードキメンタリー「DMZ THE WILD」」など放送し、KNTVは、ユン・ギョンスン初主演の本格派時代劇「逆賊-民の英雄ホン・ギルドン-」、伝説的大ヒット映画が朝鮮時代版でリメイクされた「猟奇的な彼女」など日本初放送し、ドラマ・バラエティ・K-POPで話題作を提供してまいりました。

この結果、売上高は12億30百万円、セグメント利益は75百万円となっております。

## (その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては、前事業年度より大きな動きはなく、この結果、売上高は9百万円、セグメント利益は0百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、67億79百万円となり、前事業年度末に比べ13億39百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が2億24百万円増加、売掛金が15億27百万円増加、番組勘定が1億20百万円減少、および前渡金が2億52百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、22億87百万円となり、前事業年度末に比べ11億94百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が8億26百万円増加、およびその他が3億69百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、44億92百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が1億56百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、21億18百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の資金の増加となりました。

これは、主に税引前四半期純利益が1億83百万円、売上債権の増加が15億27百万円、前渡金の減少が2億52百万円、仕入債務の増加が8億26百万円、および前受金の増加が2億63百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金の減少となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円、および貸付金の回収による収入が30百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年5月10日の「非連結決算への移行及び平成29年12月期業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,590	2,118,921
売掛金	558,768	2,086,435
コンテンツ	257	237
商品	1,130	4,773
番組勘定	896,477	776,086
コンテンツ事業権	600,726	714,055
貯蔵品	863	849
関係会社短期貸付金	30,000	70,000
前渡金	1,002,041	749,358
その他	228,388	86,963
貸倒引当金	△399	△1,169
流動資産合計	5,212,844	6,606,511
固定資産		
有形固定資産	32,838	30,608
無形固定資産	29,215	48,851
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	39,731
関係会社長期貸付金	70,000	—
その他	152,050	150,639
貸倒引当金	△96,685	△96,585
投資その他の資産合計	165,096	93,785
固定資産合計	227,150	173,245
資産合計	5,439,995	6,779,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	813,589	1,639,700
その他	265,175	634,475
流動負債合計	1,078,765	2,274,175
固定負債	13,860	13,329
負債合計	1,092,626	2,287,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	△2,061,786	△1,905,031
自己株式	△32,621	△32,730
株主資本合計	4,322,650	4,479,295
新株予約権	24,718	12,955
純資産合計	4,347,368	4,492,251
負債純資産合計	5,439,995	6,779,756

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,641,568
売上原価	2,967,575
売上総利益	673,993
販売費及び一般管理費	512,191
営業利益	161,802
営業外収益	
受取利息	1,760
貸倒引当金戻入額	100
債務消滅益	5,372
その他	550
営業外収益合計	7,783
営業外費用	
支払利息	96
為替差損	6,002
その他	2
営業外費用合計	6,102
経常利益	163,483
特別利益	
固定資産売却益	1,570
新株予約権戻入益	18,712
特別利益合計	20,282
特別損失	
減損損失	717
特別損失合計	717
税引前四半期純利益	183,048
法人税、住民税及び事業税	26,293
法人税等合計	26,293
四半期純利益	156,755

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	183,048
減価償却費	11,058
減損損失	717
貸倒引当金の増減額（△は減少）	669
受取利息及び受取配当金	△1,760
支払利息	96
固定資産売却損益（△は益）	△1,570
新株予約権戻入益	△18,712
為替差損益（△は益）	△1,165
売上債権の増減額（△は増加）	△1,527,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,454
前渡金の増減額（△は増加）	252,682
その他の流動資産の増減額（△は増加）	139,295
仕入債務の増減額（△は減少）	826,111
前受金の増減額（△は減少）	263,142
その他の流動負債の増減額（△は減少）	80,935
その他	14,048
小計	224,386
利息及び配当金の受取額	3,941
利息の支払額	△96
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	40
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,271</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,286
無形固定資産の取得による支出	△29,548
有形固定資産の売却による収入	1,570
敷金及び保証金の差入による支出	△800
貸付金の回収による収入	30,100
その他	△1,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△1,581
自己株式の取得による支出	△109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,690</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	224,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,921



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物販	ライツ& メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,824	2,236,855	1,227,888	3,632,568	9,000	3,641,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,563	2,485	42,048	—	42,048
計	167,824	2,276,418	1,230,373	3,674,617	9,000	3,683,617
セグメント利益	22,560	62,722	75,591	160,874	927	161,802

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,874
「その他」の区分の利益	927
セグメント間取引消去	—
四半期損益計算書の営業利益	161,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## （株式併合及び単元株式数の変更）

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、第46回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年3月24日開催の同定時株主総会で承認され、平成29年7月1日付でその効力が発生しております。

## （1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合（10株を1株に併合）を行ったものであります。

## （2）株式併合の内容

## ①併合する株式の種類

普通株式

## ②併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合しました。

## ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年6月30日）	165,203,513株
株式併合により減少する株式数	148,683,162株
株式併合後の発行済株式総数	16,520,351株

## ④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

## （3）単元株式数の変更の内容

平成29年7月1日付で、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## （4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については当該箇所に記載しております。